



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	214,273	△42.7	△14,475	—	△19,029	—	△9,523	—
30年3月期第2四半期	373,856	0.8	△26,806	—	△40,178	—	△68,033	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期△10,204百万円(—%) 30年3月期第2四半期△64,832百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△11.70	—
30年3月期第2四半期	△113.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	648,367	106,841	16.2
30年3月期	614,644	82,046	13.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 104,728百万円 30年3月期 80,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想については、顧客からの需要に変動が生じていることから、平成30年5月15日発表の業績予想を変更いたします。新たな連結業績予想として、連結売上高が前年度比で5～15%の増加となり、営業利益率が1～2%となるものと予想しております。詳細は添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	846,165,800株	30年3月期	601,411,900株
31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
31年3月期2Q	814,066,927株	30年3月期2Q	601,411,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年11月12日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)に関する事項]

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	300,418	129,259	△171,159	△57.0%
車載分野(※1)	51,058	56,630	5,572	10.9%
ノンモバイル分野(※1)	22,378	28,383	6,004	26.8%
売上高	373,856	214,273	△159,583	△42.7%
売上総利益	3,094	8,561	5,467	176.7%
営業利益	△26,806	△14,475	12,331	-
経常利益	△40,178	△19,029	21,149	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△68,033	△9,523	58,510	-
EBITDA(※2)	16,219	8,252	△7,966	△49.1%

※1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第2四半期連結累計期間(以下、「当累計期間」という。)の中小型ディスプレイ業界においては、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客の有機EL(OLED)ディスプレイ採用拡大、スマートフォン市場における成長率の鈍化によるディスプレイ需要の停滞などを背景に、厳しい競争環境が続きました。一方、スマートフォン市場では、狭額縁液晶ディスプレイを採用したハイエンドスマートフォンが発表され、当社グループにおいては狭額縁液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の年度後半に向けた出荷増を見込んでいます。

当社グループの当累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比で、車載分野、ノンモバイル分野の売上高増加があったものの、主要な事業分野であるモバイル分野における需要減により減収となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高全体の60.3%を占める129,259百万円(前年同四半期累計期間比57.0%減)となりました。

当累計期間は、欧米向けの売上高が顧客の在庫調整などの影響から前年同累計四半期比で減収となりました。中国およびアジア地域向けの売上高は、前年同四半期累計期間と比べると、市場競争の激化などにより減収となりました。

(車載分野)

当分野は、車載用ディスプレイの売上高を示しています。当累計期間の車載分野の売上高は、売上高全体の26.4%を占める56,630百万円(前年同四半期累計期間比10.9%増)となりました。

当累計期間の車載用ディスプレイの販売は、車両へのディスプレイ搭載枚数増加やサイズの大型化を背景に、前年同四半期累計期間比で増収となりました。

(ノンモバイル分野)

当分野には、デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間のノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の13.3%を占める28,383百万円(前年同四半期累計期間比26.8%増)となりました。

当累計期間のノンモバイル分野の売上高は、デジタルカメラ用やゲーム機用ディスプレイの減少があったものの、ウェアラブル機器やハイエンドノートPC用ディスプレイ等の増加が寄与し、前年同四半期累計期間比で増収となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は214,273百万円(前年同四半期累計期間比42.7%減)となりました。営業利益は、売上高規模から損失とはなったものの、前連結会計年度に実施した構造改革の成果等により対前年同四半期累計期間比で改善となる営業損失14,475百万円(前年同四半期累計期間は営業損失26,806百万円)となりました。経常損失は、営業外における為替差益3,815百万円や持分法による投資損失4,941百万円の計上等により19,029百万円(前年同四半期累計期間は経常損失40,178百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社である株式会社JOLEDの増資に伴う持分変動利益11,943百万円を計上したこと等により9,523百万円(前年同四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失68,033百万円)となりました。

[当第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日～平成30年9月30日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	148,026	66,682	△81,344	△55.0%
車載分野(※1)	26,546	27,694	1,147	4.3%
ノンモバイル分野(※1)	10,694	16,614	5,919	55.4%
売上高	185,268	110,991	△74,276	△40.1%
売上総利益	2,054	7,365	5,311	258.6%
営業利益	△12,364	△4,668	7,696	-
経常利益	△19,565	△6,315	13,249	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△36,577	△7,751	28,825	-
EBITDA(※2)	8,101	6,221	△1,879	△23.2%

※1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費(営業費用)＋のれん償却額

・対前四半期比較

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	62,576	66,682	4,106	6.6%
車載分野(※1)	28,935	27,694	△1,240	△4.3%
ノンモバイル分野(※1)	11,769	16,614	4,844	41.2%
売上高	103,281	110,991	7,710	7.5%
売上総利益	1,195	7,365	6,169	516.0%
営業利益	△9,806	△4,668	5,138	-
経常利益	△12,713	△6,315	6,397	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,771	△7,751	△5,979	-
EBITDA(※2)	2,031	6,221	4,189	206.2%

※1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費(営業費用)＋のれん償却額

平成30年7月1日から平成30年9月30日までの当第2四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）においては、スマートフォン市場の世界的な成長鈍化やディスプレイ市場での競争環境の激化等から厳しい市場環境が続きました。そのような環境の中、当社グループにおいてはモバイル分野向けで狭額縁液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の本格出荷が一部部品の供給遅れがあったものの開始されたこと等から、売上高は対前四半期会計期間比で増加しました。車載分野の売上高は前四半期会計期間比で若干の減となり、ノンモバイル分野においてはデジタルカメラ向けやウェアラブル機器用ディスプレイ向けを中心に前四半期会計期間比で増加しました。

当会計期間の売上高は110,991百万円（前年同四半期会計期間比40.1%減、前四半期会計期間比7.5%増）、営業損失は4,668百万円（前年同四半期会計期間は営業損失12,364百万円、前四半期会計期間は営業損失9,806百万円）となりました。経常損失は6,315百万円（前年同四半期会計期間は経常損失19,565百万円、前四半期会計期間は経常損失12,713百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は7,751百万円（前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失36,577百万円、前四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1,771百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は308,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ37,734百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が24,492百万円、商品及び製品が11,433百万円、その他が13,990百万円の増加、現金及び預金が18,632百万円減少したことによるものであります。固定資産は339,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,011百万円減少いたしました。これは主に、投資その他資産が11,216百万円増加、有形固定資産が14,159百万円、無形固定資産が1,069百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、648,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,722百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は455,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,813百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が28,163百万円、短期借入金が29,032百万円の増加、リース債務が13,980百万円、前受金が13,047百万円、その他が2,805百万円減少したことによるものであります。固定負債は85,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,886百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、541,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,926百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は106,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,795百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,499百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.2%（前連結会計年度末は13.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は62,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,632百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは31,015百万円の支出（前年同四半期累計期間は4,848百万円の支出）となりました。これは減価償却費22,153百万円、仕入債務の増加34,803百万円、未払金の増加12,845百万円等の増加要因及びたな卸資産の増加19,571百万円、未収入金の増加27,681百万円、立替金の増加16,616百万円、前受金の減少13,033百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは19,172百万円の支出(前年同四半期累計期間は30,035百万円の支出)となりました。これは、主に固定資産の売却による収入18,929百万円、固定資産の取得による支出29,302百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは30,034百万円の収入(前年同四半期累計期間は18,472百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の増加29,014百万円、株式の発行による収入34,999百万円、リース債務の返済による支出13,980百万円及び社債の償還による支出20,000百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、通期の業績予想については一定のガイダンスを開示しています。

平成31年3月期の業績見通しについては、顧客からの需要に変動が生じていることから、平成30年5月15日に発表した連結売上高前年度比10~20%増、営業利益率2~3%としていた見通しを変更し、連結売上高を前年度比5~15%増、営業利益率1~2%の予想と改めます。

なお、顧客需要の変動が生じているものの、2018年度通期の親会社株主に帰属する当期純利益については、黒字化の達成を目指して参ります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成30年3月期において重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは平成29年8月9日に公表した構造改革を実行することで収益構造の転換を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において損失は縮小し、下期以降業績の更なる改善を見込んでおります。また、経営基盤安定化のため、OLEDの量産技術の確立、成長領域への経営リソースシフトを加速してまいります。

資金面においても、第三者割当増資の実施、コミットメントライン契約の更改等、資金繰り安定のための財務施策を実行することでキャッシュ・フローの改善を進めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,866	62,233
売掛金	82,863	80,859
未収入金	42,766	67,258
商品及び製品	17,427	28,861
仕掛品	27,381	31,776
原材料及び貯蔵品	13,358	17,418
その他	6,283	20,274
貸倒引当金	△167	△167
流動資産合計	270,779	308,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	132,498	117,778
機械装置及び運搬具 (純額)	111,212	126,893
土地	14,238	12,842
リース資産 (純額)	7,645	0
建設仮勘定	28,940	23,594
その他 (純額)	7,265	6,532
有形固定資産合計	301,801	287,642
無形固定資産		
のれん	13,832	12,829
その他	5,148	5,082
無形固定資産合計	18,981	17,912
投資その他の資産		
その他	26,560	38,009
貸倒引当金	△3,478	△3,710
投資その他の資産合計	23,081	34,298
固定資産合計	343,865	339,853
資産合計	614,644	648,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,830	145,993
電子記録債務	—	3,713
短期借入金	99,082	128,115
リース債務	13,980	0
未払法人税等	943	2,360
賞与引当金	4,596	3,916
前受金	128,288	115,240
その他	59,378	56,572
流動負債合計	424,099	455,913
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	25,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	24,063	21,973
その他	9,435	8,638
固定負債合計	108,498	85,612
負債合計	532,598	541,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	114,362
資本剰余金	213,648	231,148
利益剰余金	△233,281	△242,804
株主資本合計	77,229	102,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	10,838	9,118
退職給付に係る調整累計額	△7,731	△7,103
その他の包括利益累計額合計	3,106	2,022
新株予約権	47	47
非支配株主持分	1,662	2,065
純資産合計	82,046	106,841
負債純資産合計	614,644	648,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	373,856	214,273
売上原価	370,762	205,711
売上総利益	3,094	8,561
販売費及び一般管理費	29,901	23,037
営業損失(△)	△26,806	△14,475
営業外収益		
受取利息	58	80
為替差益	—	3,815
受取賃貸料	254	233
業務受託料	868	606
補助金収入	69	572
その他	353	294
営業外収益合計	1,603	5,602
営業外費用		
支払利息	1,342	1,288
持分法による投資損失	6,455	4,941
為替差損	49	—
減価償却費	4,545	428
その他	2,582	3,496
営業外費用合計	14,974	10,155
経常損失(△)	△40,178	△19,029
特別利益		
持分変動利益	—	11,943
特別利益合計	—	11,943
特別損失		
事業構造改善費用	16,480	—
貸倒引当金繰入額	1,467	—
特別損失合計	17,948	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,126	△7,085
法人税等	9,092	2,034
四半期純損失(△)	△67,219	△9,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	814	402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,033	△9,523

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△67,219	△9,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
繰延ヘッジ損益	△112	—
為替換算調整勘定	1,881	△1,719
退職給付に係る調整額	617	627
その他の包括利益合計	2,387	△1,084
四半期包括利益	△64,832	△10,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,666	△10,607
非支配株主に係る四半期包括利益	834	402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△58,126	△7,085
減価償却費	46,536	22,153
のれん償却額	1,035	1,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,447	△19
支払利息	1,342	1,288
為替差損益 (△は益)	△1,132	△6,655
持分法による投資損益 (△は益)	6,455	4,941
補助金収入	△69	△572
持分変動損益 (△は益)	—	△11,943
事業構造改善費用	16,480	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,181	3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,992	△19,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,839	34,803
未収入金の増減額 (△は増加)	7,697	△27,681
未払金の増減額 (△は減少)	4,669	12,845
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,310	△8,063
未収消費税等の増減額 (△は増加)	270	1,156
立替金の増減額 (△は増加)	—	△16,616
前受金の増減額 (△は減少)	△35,609	△13,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,308	△1,466
その他	△1,507	2,135
小計	△2,780	△28,752
利息及び配当金の受取額	58	80
利息の支払額	△1,336	△1,284
法人税等の支払額	△828	△1,059
法人税等の還付額	38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,848	△31,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,250	△5,163
固定資産の取得による支出	△26,971	△29,302
固定資産の売却による収入	79	18,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,931
補助金の受取額	69	972
その他	36	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,035	△19,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,959	29,014
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△12,486	△13,980
株式の発行による収入	—	34,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,472	30,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,003	1,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,407	△18,632
現金及び現金同等物の期首残高	82,247	80,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,839	62,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日付で、日亜化学工業株式会社並びに海外機関投資家から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が17,499百万円、資本準備金が17,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が114,362百万円、資本剰余金が231,148百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。